

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第160期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高杉 誠
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高杉 誠
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期連結 累計期間	第160期 第3四半期連結 累計期間	第159期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	16,668,550	16,726,564	22,050,536
経常利益 (千円)	361,676	491,207	451,598
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	225,738	357,405	273,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,298	277,596	109,105
純資産額 (千円)	15,918,112	16,013,314	15,827,919
総資産額 (千円)	23,795,906	27,562,719	24,717,430
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.68	47.00	36.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	57.3	63.1

回次	第159期 第3四半期連結 会計期間	第160期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.54	23.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第160期第3四半期連結累計期間及び第160期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しに足踏みがみられる中、雇用環境等の改善傾向が続いており、各種政策の効果もあり緩やかな景気の回復基調が続いております。中国をはじめとする新興国でも景気の回復傾向が続いており、EUにおいても英国の離脱問題などで先行きが懸念されましたが、影響が限定的であり景気は回復基調で推移しました。

物流業界におきましては、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社の増加や、一部の貨物取扱いの増加、太陽光発電の売電収入の増加など収入の増加要因もありましたが、港湾運送取扱業務の減少や貨物運送取扱業務の減少、国際物流業務における海運市況の低迷の影響等による収入の減少要因により、営業収益は前年同期と比べ同程度となりました。営業利益は、貨物の荷動きが低迷する中、保管高が前年同期に比べ増加したことや動力費等のコストの削減、太陽光発電の売電事業が業績に寄与するなど前年同期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.3%増加の16,726百万円、営業利益は前年同期比41.9%増加の478百万円、経常利益は前年同期比35.8%増加の491百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比58.3%増加の357百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、普通倉庫貨物は保管高、保管残高が前年同期を上回りましたが、冷蔵倉庫貨物は入出庫高、保管残高が前年同期を下回り、港湾運送取扱業務、貨物運送取扱業務等についても貨物の取扱量が前年同期を下回りました。国内物流業務全体では連結子会社1社を加えたこともあり営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても、普通倉庫貨物の保管高の増加や動力費等のコストの削減等により前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比2.0%増加の13,989百万円、セグメント利益は前年同期比18.4%増加の878百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、海運市況の低迷の影響等により営業収益は前年同期を下回りました。セグメント利益については、経費の見直し等によるコストの減少により前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比11.3%減少の2,493百万円、セグメント利益は前年同期比89.0%増加の63百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比45.9%増加の269百万円、セグメント利益は前年同期比46.7%増加の95百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少しましたが、営業未収入金が増加したほか、新規投資により土地や建設仮勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,845百万円増加し27,562百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ2,659百万円増加の11,549百万円となり、また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、円高の影響により為替換算調整勘定は減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ185百万円増加の16,013百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 553,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,703,900	77,039	-
単元未満株式	普通株式 1,122	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	77,039	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式100,400株(議決権の数1,004個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	553,300	-	553,300	6.70
計	-	553,300	-	553,300	6.70

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式100,400株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846,875	3,781,695
受取手形及び営業未収入金	3,119,645	3,528,163
繰延税金資産	92,660	53,083
その他	552,418	608,941
貸倒引当金	841	1,491
流動資産合計	8,610,759	7,970,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,538,996	6,298,193
機械装置及び運搬具(純額)	659,888	758,610
工具、器具及び備品(純額)	64,690	85,949
土地	2,960,856	4,960,856
リース資産(純額)	1,008,867	969,590
建設仮勘定	386,100	1,738,724
有形固定資産合計	11,619,399	14,811,924
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	658,269	660,314
無形固定資産合計	2,555,803	2,557,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,318	1,101,990
長期貸付金	8,003	6,676
繰延税金資産	23,937	33,674
退職給付に係る資産	19,214	49,589
差入保証金	716,013	763,985
その他	100,582	270,238
貸倒引当金	3,601	3,601
投資その他の資産合計	1,931,467	2,222,553
固定資産合計	16,106,671	19,592,327
資産合計	24,717,430	27,562,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,750,672	1,747,056
短期借入金	1,209,094	1,252,683
未払法人税等	125,753	90,234
賞与引当金	234,075	82,402
役員賞与引当金	1,900	1,575
その他	430,340	400,984
流動負債合計	3,751,836	3,574,936
固定負債		
長期借入金	3,907,174	6,574,043
繰延税金負債	154,589	188,079
退職給付に係る負債	956,627	1,003,019
その他	119,283	209,326
固定負債合計	5,137,674	7,974,468
負債合計	8,889,510	11,549,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,150
利益剰余金	11,969,329	12,234,861
自己株式	585,825	585,809
株主資本合計	15,353,735	15,619,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,707	253,659
為替換算調整勘定	56,451	79,814
退職給付に係る調整累計額	23,516	2,047
その他の包括利益累計額合計	238,642	171,798
非支配株主持分	235,542	222,313
純資産合計	15,827,919	16,013,314
負債純資産合計	24,717,430	27,562,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	16,668,550	16,726,564
営業原価	14,999,487	14,794,144
営業総利益	1,669,062	1,932,419
販売費及び一般管理費	1,332,063	1,454,287
営業利益	336,999	478,132
営業外収益		
受取利息	1,746	1,985
受取配当金	32,459	38,782
不動産賃貸料	11,812	11,479
その他	20,085	11,460
営業外収益合計	66,105	63,708
営業外費用		
支払利息	41,427	42,102
為替差損	-	6,678
その他	-	1,852
営業外費用合計	41,427	50,633
経常利益	361,676	491,207
特別利益		
固定資産売却益	6,536	61,282
特別利益合計	6,536	61,282
特別損失		
固定資産売却損	-	697
固定資産除却損	1,097	938
役員退職慰労金	3,028	1,105
厚生年金基金解散損	-	12,391
特別損失合計	4,126	15,131
税金等調整前四半期純利益	364,086	537,357
法人税、住民税及び事業税	94,892	137,333
法人税等調整額	36,196	32,817
法人税等合計	131,088	170,150
四半期純利益	232,998	367,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,259	9,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,738	357,405

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	232,998	367,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,061	47,952
為替換算調整勘定	67,498	159,032
退職給付に係る調整額	16,737	21,469
その他の包括利益合計	33,699	89,610
四半期包括利益	199,298	277,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,078	290,561
非支配株主に係る四半期包括利益	11,779	12,964

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたPT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIAを重要性が増したことにより、また関汽運輸株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

第1四半期連結会計期間の期首において、当社グループは、設備投資計画の見直しを実施いたしました。当該見直しの結果、各社における有形固定資産は耐用年数にわたり平均的かつ安定的な使用が見込まれることから、使用期間にわたって均等に費用配分する定額法を採用することが当社グループの実態をより適切に反映できると判断し、減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55,748千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において89,958千円、100,400株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約(1,000,000千円)を締結しております。当第3四半期連結会計期間末においてこの契約に基づく借入実行残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	520,219千円	511,421千円
のれんの償却額	-	4,701

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	45,627	6	平成27年9月30日	平成27年12月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	46,230	6	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,710,742	2,810,585	16,521,327	147,222	16,668,550	-	16,668,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	37,669	37,669	37,669	-
計	13,710,742	2,810,585	16,521,327	184,892	16,706,219	37,669	16,668,550
セグメント利益	741,895	33,672	775,568	65,335	840,903	503,904	336,999

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 503,904千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用504,090千円及びその他の調整額185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,989,587	2,493,055	16,482,642	243,921	16,726,564	-	16,726,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	25,779	25,779	25,779	-
計	13,989,587	2,493,055	16,482,642	269,700	16,752,343	25,779	16,726,564
セグメント利益	878,237	63,626	941,863	95,816	1,037,680	559,548	478,132

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 559,548千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用555,128千円及びその他の調整額 4,419千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更し、全ての有形固定資産について減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「国内物流事業」で54,135千円、「国際物流事業」で97千円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円68銭	47円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	225,738	357,405
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	225,738	357,405
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,604	7,604

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 3 四半期連結累計期間において40千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月10日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 46,230千円
(ロ) 1 株当たりの金額 6 円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月 9 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

川西倉庫株式会社
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。